【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年２月12日
【四半期会計期間】	第19期第２四半期（自　平成26年10月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ピー・エス
【英訳名】	IPS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　渡邉　寛
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町３番１号　グランフロント大阪　タワーＢ　16階
【電話番号】	06－6292－6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長　嶋　保人
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町３番１号　グランフロント大阪　タワーＢ　16階
【電話番号】	06－6292－6236（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室室長兼内部統制推進室室長　嶋　保人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第２四半期 累計期間	第19期 第２四半期 累計期間	第18期
会計期間		自平成25年 ７月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 ７月１日 至平成26年 12月31日	自平成25年 ７月１日 至平成26年 ６月30日
売上高	(千円)	579,696	818,093	1,182,672
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	43,846	△24,467	22,642
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）	(千円)	26,501	△19,573	15,545
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	255,250	255,250	255,250
発行済株式総数	(株)	24,660	2,466,000	2,466,000
純資産額	(千円)	775,077	738,575	764,121
総資産額	(千円)	1,022,861	1,100,133	1,098,299
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	(円)	11.09	△8.19	6.51
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	2.50
自己資本比率	(%)	75.8	67.1	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△7,193	△150,872	△93,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19	△9,682	△80,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△7,048	△7,194	△8,284
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	(千円)	508,004	172,289	340,039

回次		第18期 第２四半期 会計期間	第19期 第２四半期 会計期間
会計期間		自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月１日 至平成26年 12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	2.57	8.52

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には消費税等は含まれておりません。
３．持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載しておりません。
４．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

５．当社は、平成26年１月１日付で普通株式１株につき、100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期（当期）純利益金額又は１株当たり四半期純損失額を算定しております。

２【事業の内容】

当第２四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社に異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

（１）経営成績の分析

当第２四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策・金融政策による効果がみられたものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷などが長期化しております。また、世界景気下振れによる景気下押しリスクにも留意が必要な状況であり、本格的な景気回復にはいたりませんでした。

当社を取り巻く環境においては、企業の情報システム投資に対する慎重姿勢は継続しているものの、スマートフォン、タブレット端末の活用やクラウドサービスの利用は、今やビジネスシーンにおいて一般的なものとなりつつあります。特に、クラウド市場は、ソーシャルネットワーク関連企業に加え、一般企業の業務系、基幹系システムにも用途が広がりつつあることから急速に拡大しております。

かかる状況の下、当社は顧客ニーズに適応した営業提案を実施するとともに、ＳＡＰ ＥＲＰをクラウドやモバイルで利用可能となるソリューションの提供を通じて、積極的にクラウド型のシステム利用を推進してきました。

当第２四半期累計期間におきましては、売上高は前年同期より増加し、当第２四半期会計期間では経常利益20百万円を計上したものの、第１四半期会計期間の経費を吸収するにはいたりませんでした。

以上の結果、当第２四半期累計期間の経営成績は、売上高８億18百万円（前年同期比41.1%増）、営業損失23百万円（前年同期は営業利益43百万円）、経常損失24百万円（前年同期は経常利益43百万円）、四半期純損失19百万円（前年同期は四半期純利益26百万円）となりました。

なお、当社はＥＲＰ導入事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

（２）財政状態の分析

当第２四半期会計期間末における当社の財政状態は、前事業年度末と比較して、資産合計が１百万円増加して11億円となり、負債合計が27百万円増加して３億61百万円となり、純資産合計が25百万円減少して７億38百万円となりました。

（３）キャッシュフローの状況

当第２四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ１億67百万円減少し、１億72百万円となりました。当第２四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは１億５千万円の支出（前年同期は７百万円の支出）となりました。これは税引前四半期純損失19百万円（前年同期は税引前四半期純利益43百万円）、売上債権の増加による支出１億53百万円（前年同期は11百万円の収入）、たな卸資産の増加による支出58百万円（前年同期は64百万円の支出）、前受金の減少による支出５千万円（前年同期は３千万円の支出）、仕入債務の増加による収入59百万円（前年同期は３百万円の収入）、前払費用の減少による収入46百万円（前年同期は42百万円の収入）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは９百万円の支出（前年同期は０百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出６百万円（前年同期は０百万円の支出）、無形固定資産の取得による支出４百万円、会員権の取得及び売却等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは７百万円の支出（前年同期は７百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払による支出５百万円（前年同期は５百万円の支出）等によるものです。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期累計期間における研究開発活動の金額は９百万円であります。

なお、当第２四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,848,000
計	8,848,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年２月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,466,000	2,466,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	（注）
計	2,466,000	2,466,000	－	－

（注）　当社は、１単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年10月１日～ 平成26年12月31日	－	2,466,000	－	255,250	－	94,202

（６）【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社ファウンテン	兵庫県篠山市郡家225番地２	720,000	29.19
渡邉　寛	兵庫県西宮市	239,000	9.69
秋田　敏文	兵庫県篠山市	184,000	7.46
田中　晴美	神戸市東灘区	136,500	5.53
小池　博幸	長野県茅野市	50,500	2.04
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町１丁目４番地	41,200	1.67
渋田見　勝俊	長野県大町市	35,000	1.41
久下　直彦	兵庫県三田市	34,200	1.38
北村　昌英	京都市北区	32,700	1.32
西田　明美	大阪府柏原市	25,900	1.05
計	―	1,499,000	60.78

（注）上記の他、自己株式が77,000株あります。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　77,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　2,388,800	23,888	―
単元未満株式	普通株式　200	―	―
発行済株式総数	2,466,000	―	―
総株主の議決権	―	23,888	―

（注）１　「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アイ・ピー・エス	大阪市北区大深町３番１号グランフロント大阪タワーＢ16階	77,000	―	77,000	3.12
計	―	77,000	―	77,000	3.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第２四半期累計期間（平成26年７月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ＡＳＧ有限責任監査法人は、平成26年10月１日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

３．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	340,039	172,289
売掛金	209,014	362,514
仕掛品	227,423	285,950
その他	123,668	77,682
流動資産合計	900,146	898,436
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,732	28,533
工具、器具及び備品(純額)	6,056	5,219
土地	18,863	19,003
リース資産(純額)	5,572	4,460
有形固定資産合計	56,224	57,216
無形固定資産		
ソフトウエア	15,973	8,765
その他	8,435	14,339
無形固定資産合計	24,409	23,104
投資その他の資産		
繰延税金資産	54,438	54,438
差入保証金	49,301	48,959
その他	13,778	17,978
投資その他の資産合計	117,518	121,376
固定資産合計	198,152	201,697
資産合計	1,098,299	1,100,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,474	134,915
未払金	41,151	45,484
未払費用	1,172	9,890
未払法人税等	6,979	1,940
賞与引当金	8,358	−
その他	120,753	75,589
流動負債合計	253,890	267,821
固定負債		
退職給付引当金	70,845	75,914
その他	9,441	17,822
固定負債合計	80,286	93,737
負債合計	334,177	361,558

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年６月30日)	当第２四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	436,893	411,346
自己株式	△22,223	△22,223
株主資本合計	764,121	738,575
純資産合計	764,121	738,575
負債純資産合計	1,098,299	1,100,133

（２）【四半期損益計算書】

【第２四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成25年７月１日 至　平成25年12月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年７月１日 至　平成26年12月31日)
売上高	579,696	818,093
売上原価	351,126	659,686
売上総利益	228,570	158,406
販売費及び一般管理費	※ 184,730	※ 182,141
営業利益又は営業損失（△）	43,840	△23,734
営業外収益		
受取利息	103	80
未払配当金除斥益	123	129
その他	34	4
営業外収益合計	260	214
営業外費用		
支払利息	207	166
為替差損	12	750
その他	35	29
営業外費用合計	255	947
経常利益又は経常損失（△）	43,846	△24,467
特別利益		
会員権売却益	－	5,375
特別利益合計	－	5,375
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	43,846	△19,091
法人税等	17,344	482
四半期純利益又は四半期純損失（△）	26,501	△19,573

（３）【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成25年７月１日 至　平成25年12月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年７月１日 至　平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	43,846	△19,091
減価償却費	11,555	12,896
差入保証金償却額	356	342
退職給付引当金の増減額（△は減少）	7,370	5,069
受取利息	△103	△80
支払利息	207	166
会員権売却損益（△は益）	－	△5,375
売上債権の増減額（△は増加）	11,129	△153,500
たな卸資産の増減額（△は増加）	△64,100	△58,526
仕入債務の増減額（△は減少）	3,945	59,440
前受金の増減額（△は減少）	△30,803	△50,177
前払費用の増減額（△は増加）	42,685	46,557
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,319	9,198
その他の資産の増減額（△は増加）	△3,410	△2,295
その他の負債の増減額（△は減少）	△1,434	10,095
その他	△123	－
小計	17,801	△145,281
利息の受取額	103	80
利息の支払額	△207	△166
法人税等の支払額	△24,891	△5,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,193	△150,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369	△6,350
無形固定資産の取得による支出	－	△4,469
差入保証金の回収による収入	81	－
貸付金の回収による収入	500	500
会員権の取得による支出	－	△6,075
会員権の売却による収入	－	9,675
保険積立金の積立による支出	－	△1,200
その他	△192	△1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	19	△9,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△5,878	△5,984
リース債務の返済による支出	△1,169	△1,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,048	△7,194
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△14,223	△167,750

（単位：千円）

	前第２四半期累計期間 (自　平成25年７月１日 至　平成25年12月31日)	当第２四半期累計期間 (自　平成26年７月１日 至　平成26年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	522,227	340,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 508,004	※ 172,289

【注記事項】

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成25年７月１日 至　平成25年12月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成26年７月１日 至　平成26年12月31日）
役員報酬	23,427千円	25,840千円
給料手当	47,151	42,474
旅費交通費	13,179	16,100
広告宣伝費	21,639	16,133

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成25年７月１日 至　平成25年12月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成26年７月１日 至　平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	508,004千円	172,289千円
現金及び現金同等物	508,004	172,289

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第２四半期累計期間（自　平成25年７月１日　至　平成25年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年９月25日 定時株主総会	普通株式	5,972	250	平成25年６月30日	平成25年９月26日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期累計期間（自　平成26年７月１日　至　平成26年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年９月24日 定時株主総会	普通株式	5,972	2.50	平成26年６月30日	平成26年９月25日	利益剰余金

（注）平成26年１月１日付けで、普通株式１株につき100株の割合で株式分割を行っております。１株当たり配当額は、　株式分割後の額を記載しております。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第２四半期累計期間（自　平成25年７月１日　至　平成25年12月31日）及び当第２四半期累計期間（自　平成26年７月１日　至　平成26年12月31日）

当社は、ＥＲＰ導入事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期累計期間 （自　平成25年７月１日 至　平成25年12月31日）	当第２四半期累計期間 （自　平成26年７月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	11円09銭	△8円19銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	26,501	△19,573
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（千円）	26,501	△19,573
普通株式の期中平均株式数（株）	2,389,000	2,389,000

（注）1．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．当社は、平成26年１月１日付で普通株式１株につき、100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年２月10日

株式会社アイ・ピー・エス
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野村　利宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平塚　博路	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの平成26年７月１日から平成27年６月30日までの第19期事業年度の第２四半期会計期間（平成26年10月１日から平成26年12月31日まで）及び第２四半期累計期間（平成26年７月１日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エスの平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。